

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	税務事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117601000-001		
		<b>予算所管課</b>	総務局税務室税制課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5072				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	徴税费	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>目</b>	税務総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条例、明石市固定資産評価審査委員会規程			
	<b>事業</b>	税務事務事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
<b>個別計画</b>			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	固定資産評価審査委員会を円滑に効率よく運営し、審査申出に対して適正な審査決定を行うことで、納税者の評価への不服に対応するとともに、固定資産評価の公平に寄与する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	—	—		—	
—	—		—		
<b>事業内容</b>	①審査委員会の開催 固定資産税の納税者より固定資産評価審査申出書が提出された場合に、固定資産評価審査委員会を開催する。 【委員構成】弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 税理士 1名 【申出物件数】平成27年度 2件 平成28年度 0件 平成29年度 2件(見込) 【開催回数】平成27年度 10回 平成28年度 3回 平成29年度 10回(見込)				
	②研修会への参加 申出内容の多様化・複雑化に対応するため、研修会への参加を行っている。また、3年に一度の固定資産評価替え年度のみ、先進都市への視察を行っている。(平成27年度:相模原市)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	142	4,860	5,002	430,368	0	0	-425,366	正規	0.60	7/11/1	0.00
29当初予算	981	4,860	5,841	432,000	0	0	-426,159	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,394	4,860	6,254	437,000	0	0	-430,746	任期付	0.00	合計	0.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						29年度当初予算事業費明細	報酬
	旅費	研修等旅費	15		旅費	研修等旅費	215
	需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	13		需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	13
	役務費	不動産鑑定費等	300		役務費	不動産鑑定費等	300
	使用料及び賃借料	会場借上料	12		使用料及び賃借料	会場借上料	12
	<b>合計(A)</b>		981		<b>合計(B)</b>		1,394

<b>予算増減(B)-(A)</b>	413	<b>主な理由</b>	固定資産の評価替えに伴い、審査委員会の回数増が見込まれることによる報酬の増
--------------------	-----	-------------	---------------------------------------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	市税賦課徴収事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117601000-002			
		<b>予算所管課</b>	総務局税務室税制課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5072					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	徴税费	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>目</b>	賦課徴収費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則				
	<b>事業</b>	市税賦課徴収事務事業						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	納税者に対して適正、公平な賦課を行い、効率的な徴収及び収納を実施することで、歳入の確保に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
徴収率	収入額 ÷ 調定額 (市税合計)	平成29年度	%	95	
<b>事業内容</b>	①市県民税の課税を行う。 ②固定資産税・都市計画税の課税を行う。 ③軽自動車税の課税を行う。 ④事業所税の課税を行う。 ⑤その他諸税の課税を行う。 ⑥市税の収納、還付等を行う。 ⑦市税の徴収及び滞納処分を行う。 ⑧市税に関する広報を行う。 ⑨市税各種証明書の発行を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	277,536	664,630	942,166	0	0	81,663	860,503	正規	70.90	7/11/1	1.00
29当初予算	348,943	641,440	990,383	0	0	72,327	918,056	再任用	0.00	その他	5.00
30当初予算	354,762	641,440	996,202	0	0	52,316	943,886	任期付	19.00	合計	95.90

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等(賦課徴収にかかる消耗品費等)	25,092		需用費	消耗品費等(賦課徴収にかかる消耗品費等)	25,681
	役務費	通信運搬費、広告料、手数料	6,242		役務費	通信運搬費、広告料、手数料	6,162
	委託料	納税通知書封入・封緘業務委託、固定資産評価業務等	96,477		委託料	納税通知書封入・封緘業務委託、固定資産評価業務等	142,026
	負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業(電子申告)関連負担金	11,464		負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業(電子申告)関連負担金	11,424
	償還金利子及び割引料	市税償還金	200,000		償還金利子及び割引料	市税償還金	160,000
	その他	旅費、使用料及び賃借料	9,668		その他	旅費、使用料及び賃借料	9,469
	<b>合計(A)</b>		348,943		<b>合計(B)</b>		354,762

<b>予算増減(B)-(A)</b>	5,819	<b>主な理由</b>	事業所税の課税開始に伴うシステム改修等による委託料の増(+40,000) 還付実績の精査による償還金利子及び割引料の減(▲40,000) 個人市県民税・固定資産税の賦課徴収に係る委託料の増(+5,000)
--------------------	-------	-------------	--